

平成 2 9 年 度

事業報告書及び決算報告書

平成 3 0 年 5 月 1 7 日

一般
社団法人 日本フルードパワー工業会

目 次
(平成29年度事業報告書)

I. はじめに	1
II. 実施事業	1
III. 会議の開催	9
IV. 会員の推移	10

V. 平成29年度決算報告書	11
1. 貸借対照表	13
2. 正味財産増減計算書	14
3. 財産目録	21
4. 収支計算書	22
5. 財務諸表・収支計算書に対する注記(附属明細書)	27

平成29年度事業報告

I. はじめに

平成29年度の内外の経済環境は、堅調に推移したといえます。国内の状況を見ますと、「アベノミックス」を柱にする柔軟な金融政策や海外市場の堅調な推移を背景に株価も上昇し、ここ四半期景気は底堅く推移しております。この結果、株価の上昇や上場企業の3月期決算見込みで多くの企業が前年度比増益と期待される等明るさに包まれた状況にありました。こうした中で政府は、「働き方改革」等新たな労働規約の改正等を含めた労働経済政策の導入を進めております。

一方、海外の経済環境を見ますと、米国は、トランプ政権による1兆ドルに及ぶインフラ投資や大型企業減税策の導入等今後の野心的な政策等への期待感もあり、堅調に推移しております。また、欧州においては、懸念されていたオランダの総選挙も保守派が伸び悩み、英国のEU離脱問題やギリシャ・南欧諸国における債権問題等を抱えるなかでも、ドイツやフランス等の景気は総じて堅調に推移したといえます。加えてOPEC諸国による原油の減産実施による緩やかな油価の上昇等から産油諸国の財政再建が進み景気に明るさが灯りました。さらに中国市場は、鉄鋼や建設機械等の需要が堅調に推移し明るさも加わり、また、産業界における人件費の高騰に伴う根強い省力化投資意欲があり、設備過剰等構造問題を抱えながらも景気は回復基調で推移したといえます。

しかしながら3月には、米国における「鉄鋼」「アルミ製品」に係る輸入関税の賦課、そして中国に知的財産侵害を理由に600億ドル相当の制裁措置が発表されるなど、米中2大経済圏における貿易の不確定さからの影響などから株価も低迷傾向となり、更に、東アジアの政治動向が急激に動くなかで、今後十分政治経済情勢を注視していくことが必要といえます。

こうした明るさがあつた平成29年度の私ども業界の出荷状況は、堅調な需要業界の動向を背景に油圧機器分野では、中国の建設機械市場や堅調な米国市場等を反映して、対前年度比19.5%増の3,579億円となり、一方、空気圧機器分野は、外需とりわけ中国向け需要の拡大等から対前年度比23.2%増の4,904億円で、業界全体では、対前年度比21.6%増の8,483億円となりました。

以下に平成29年度に実施した事業の概要を報告します。

II. 実施事業

(1) 重点事業別

平成29年度は、事業計画に基づき、①IFPEX2017の成功に向けて準備と実行、②産学連携事業の一層の充実・活性化、③会員の求める情報の収集・発信に加え、中小企業会員向けの研修制度の検討・試行を柱に、委員会や部会・分科会活動を中心に事業を行ってまいりました。

①IFPEX2017の成功に向けて準備と実行

第25回フルードパワー見本市(IFPEX2017)は、IFPEX実行委員会での検討の下で、9月13日～15日の3日間、東京ビックサイト東4,5ホールで開催いたしました。

来場者数は、3日間合計で、42,799名(前回36,050名)で、前回比19%の増となりました。主なイベントとして、

(a) 合同開催主催者懇親会議の実施

当会永久会長、日本光学測定器工業会久松理事、日本精密測定機器工業会中川会長、日本試験機工業会石田会長、(一社)日本自動認識システム協会春山会長、(一社)次世代センサ協議会小林会長、フジサンケイビジネスアイ上坂社長他に加え、経済産業省産業機械課片岡課長には来賓として参加いただき、各展示会の成功と発展のための意見交換を行いました。

(b) 基調講演及び特別講演の実施

基調講演は、経済産業省片岡産業機械課長が「Connected Industries」の実現に向けた今後の取り組みについて、特別講演は、経済評論家である勝間和代氏から、人を幸せにするモノづくりと題して、ご講演いただきました。両講演には、それぞれ約240名の聴講者が来場し、満席となりました。

(c) 海外出展者 Welcome Party の実施

国際委員会の主催で行ったウエルカムパーティでは、台湾、中国、イタリア、タイなどから参加されている関係者約50名が集まり、新開国際委員会委員長のオープニングスピーチの後、台湾フルードパワー工業会鄭会長のご挨拶もあり、和やかな意見交換の場となりました。

(d) ユーザ技術フォーラムの実施

油圧、空気圧それぞれの技術動向や課題をユーザの立場から講演していただきました。講演者は、工作機械：(株)牧野フライス製作所山口氏、食品機械：(株)ソデック中村氏、鍛圧プレス：(株)アマダ森岡氏、鉄道：(公財)鉄道総合研究所鴨下氏、建設機械：(株)コマツ小野寺氏、半導体製造装置：(株)ニコン江頭氏の6業種6社の方々をお願いしました。

(e) フルードパワーを活用するロボット展示と講演会の実施

中央大学理工学部精密機械工学科中村太郎研究室、東京医科歯科大学生体材料工学研究室川嶋健嗣研究室、東京工業大学未来産業技術研究所只野耕太郎研究室、東京工業大学工学院システム制御系塚越秀行研究室、東京工業大学工学院機械系鈴森・遠藤研究室、立命館大学理工学部ロボティクス学科玄相昊研究室に協力いただいて、各研究室で研究されているロボットの動態展示及び講演会を行いました。動態展示には、推定2万人、講演会には96名の聴講者で盛況でありました。なお、この事業は、JKAオートレースの補助金(補助率50%)

を受けて実施いたしました。

(f) ADS 特別展示コーナーの設置及び水圧セミナーの実施

ADS 特別展示コーナーには、水圧関連会員 11 社が高圧、中圧、低圧ごとに代表的な製品・システムを動態展示しました。水圧部会で作成した ADS のサプライヤリスト等の資料を配布するなど多くの情報を開示した結果、来場者から実際の導入に関する質問等も多く寄せられました。また、ADS 国際標準化活動に参画している 5 大学（足利工業大学、神奈川大学、信州大学、豊橋技術科学大学、横浜国立大学）は、その活動内容を試験装置の展示やパネル、動画展示を行いました。ADS の国際標準化動向についての意見や質問を頂きました。水圧セミナーでは、食肉処理及び食肉機械に関して、日本食肉生産技術開発センターの細見隆夫専務理事及びマトヤ技研工業(株)の益留福一代表取締役が、また、ADS の更なる市場拡大に関して JFPA 宮川新平 ADS 国際標準化推進室長が、それぞれ講演を行いました。

(g) 学生ツアーの実施

大学・高等専門学校生を対象にフルードパワー産業について講習会を行い、その後、班に分かれて、会員企業の若手技術者のアテンドで、各展示ブースの見学説明会を実施しました。大学、工業高等専門学校等から 11 校 118 名の学生が参加されました。

(h) 機関誌「フルードパワー」特集号発刊

機関誌「フルードパワー」夏号、秋号に IFPEX 特集を掲載しました。また、IFPEX 終了後、その結果報告書を作成いたしました。

②産学連携事業の一層の充実・活性化

(a) 省エネ型水圧システムに関する国際標準化事業（経済産業省：野村総合研究所からの受託事業）

当会に設置した ADS 国際標準化推進委員会（委員長：山口惇横浜国立大学名誉教授）での平成 27 年度からの活動成果を踏まえ、5 月 18 日の ISO/TC131 総会にて ADS 国際標準化の必要性とその進め方について当会から発表いたしました。これを受けて、総会にて、新たに水圧技術の国際標準を行う場として、TC131/SC9WG3 を新設する方針が決まり、7 月に新規標準の立ち上げについて投票がなされましたが、10 月の投票結果は、賛成 6 票、反対 7 票となり、また参加が 3 か国に留まったため、残念ながら提案が認められませんでした。このプロジェクトは、27 年度から 3 年計画での最終年度でもあり、来年度以降の進め方等について、経済産業省とも調整し、来年度再提案することといたしました。

(b) フルードパワー福岡国際シンポジウムへの賛助

（一社）日本フルードパワーシステム学会主催の国際シンポジウムが 10 月 24 日～27 日（4

日間)福岡で開催されました。当会からは、ADS 国際標準化事業に参画している大学からの論文提出等に当たって、支援をいたしました。

(c) 技術講演会の実施

第9回技術講演会を2月22日開催いたしました。題目は、「EU RoHS 指令～規制の基本およびその対応方法～」で、講師にテュフ ラインランド ジャパン株式会社亀井課長にお願いし、約80名が聴講されました。第1回から、ユーザ産業の技術動向という観点で講演会を行ってききましたが、今年度は、IFPEX2017 ユーザ技術フォーラムにて、同様の趣旨で6業種から講演をいただきましたので、当初計画を若干見直し、規制に関する最新動向を題目といたしました。

(d) 若手技術者懇談会の実施

油圧、空気圧部会長が集まる企画会議を5月に実施し、会員各社の20～30代技術者を対象として、討論・発表会、講演会、見学会を柱にする今年度計画を検討しました。油圧では10月にループリサーチの伊澤代表による講演会に12名、1月に㈱日立産機システム習志野事業所の見学に10名、空気圧では11月に東京工業大学鈴木教授による講演会に11名、2月に大森機械工業(株)越谷工場に14名の参加を得て見学を行いました。討論会は、講演会及び見学会の前後に約90分程度実施し、参加者全員が発言・発表する場となっております。

③会員の求める情報の収集・発信に加え、中小企業会員向けの研修制度の検討・試行

(a) 技術研修事業の検討と試行

一昨年度来中小企業委員会を中心に検討してきました技術研修事業について、油圧装置調整士(2級)の試験対策講座として、「机上試験対策講座」及び「芯出実技試験対策講座」を東京計器(株)、東京計器パワーシステム(株)のご協力を頂き、11月に試行いたしました。机上試験対策講座には22名、また、芯出実技試験対策講座には、8名が参加されました。芯出実技試験対策講座では、募集人員枠8名を大幅に上回る応募があり、参加できない方が多く出ましてご迷惑をおかけしましたが、来年度以降の事業の進め方の改善について大きな課題が見えました。

(b) 高齢者雇用推進ガイドラインの策定とその普及活動の実施(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受託)

フルードパワー産業高齢者雇用推進委員会(座長:内田賢東京学芸大学教育学部教授)を開催し、当業界における高齢者雇用の推進に資するガイドラインを策定し、会員に配布するとともに、普及セミナーを3回、内1回は、西日本支部と共同で実施いたしました。

(c) 需要見通しの策定

総需要委員会にて、平成30・33年・年度の油空圧機器需要見通しを作成しました。平成30

年度理事会にて正式発表する予定です。また、10月には、油圧、空気圧とも4月の見通しと乖離する可能性が高まったため、平成29年・年度の見通しの見直し作業を行い発表いたしました。

(d) 海外見本市への共同出展

9月14日～16日（3日間）に開催されたプロダクトロニカ INDIA（場所：ニューデリー、プラガディ・マイダン国際見本市会場）に、（一社）日本半導体製造装置協会、（一社）日本印刷産業機械工業会と共同展示ブースを開設し、半導体製造装置の重要部品である空気圧部品のパネル展示を行いました。これは、JETROの新興国市場開拓事業ミッション・見本市等出展支援事業の一環として受託した事業であり、当会からは、空気圧関連企業2社が参画し、事務局からも1名参加しました。なお、プロダクトロニカ INDIA は、電子部品製造、PCB 及びその他電気回路用製造装置等を対象に17か国455社が出展し、その来場者数は約2万人規模の展示会です。

(e) 海外視察団等への参加

4月20日～28日にかけてドイツ・ハノーバーメッセ見本市視察団を派遣し、5月18日に報告会を開催して、6月に報告書を作成・配布いたしました。視察団は、事務局、添乗員を含めて19名で構成され、ハノーバーメッセ見本市他、バルセロナの日産自動車、デュッセルドルフのコマツ鉱山機械を訪問しました。今回のメインテーマは、産業システムの統合化であり、インダストリー4.0等のデジタル時代の新しい考え方を見ることができました。また、ISC国際統計委員会がハノーバーメッセ見本市期間中に開催され、当会事務局が出席して各国代表との意見交換等を行い、更に各国から出されたデータをまとめて、会員に配布いたしました。

(2) 事業別

1.) 需要対策事業

- ①3月総需要委員会にて、平成30・33年・年度の油空圧機器需要見通しを作成した。また、10月には、平成29年・年度見通しの見直し作業を行い発表した。
- ②油空圧機器の受注・生産・需要部門別出荷動向等に関する調査を実施し、月報や機関誌等に掲載するとともに関係者に配布した。また、工業会HP会員サイトに四半期統計資料等を掲載した。
- ③需要業界等関連団体の統計資料や関連情報を迅速に収集し関係者に提供した。
- ④その他需要対策に必要な事業を実施した。

2.) 国際交流事業

- ①平成29年4月にドイツ・ハノーバーメッセ見本市及び欧州日系企業の視察団を派遣し、

5月にその報告会を開催して、6月に報告書を作成・配布した。

- ② 平成29年4月にドイツ・ハノーバーメッセ見本市会場にてISC国際統計委員会が開催され、当会事務局が出席して各国代表との意見交換等を行った。
- ③ IFPEX2017に於いて、9月13日国際委員会開催による台湾フルードパワー工業会(TFPA)との交流会を開催した。また、9月14日に2013年、2015年、2017年のハノーバー視察団参加者が集まり、経済産業省による講演の後、各年毎の視察団の意見交換会を開催した。
- ④ 9月14日～16日インド・ニューデリーで開催されたプロダクトロニカINDIA 2017(半導体関連見本市)に日本半導体製造装置協会(SEAJ)と共同参加して、工業会、会員企業(SMC(株)、CKD(株))のパネル及びカタログを出展した。(SEAJからの受託事業)
- ⑤ ユーザ産業関連展示会等への視察団派遣の検討をし、欧州建設事情(INTERMAT2018)視察団(平成30年4月23日～29日)を企画・募集し、3月29日に視察団の説明会・結団式を開催した。
- ⑥ 以下の講演会を実施した。
 - ・6月15日「不公正貿易報告(中国のサイバーセキュリティ法等)」経済産業省通商機構部上野補佐
 - ・12月4日「最近の建設機械動向」(一社)日本建設機械工業会木引常務理事
 - ・2月14日「機械業界の動向と情報発信の変化について」kikai-news.net 矢野功治氏(中小企業委員会と合同)
- ⑦ その他海外からの問い合わせ等国際交流に必要な事業を実施した。

3.) 標準化事業

イ) ISO対策事業(JKAオートレースの補助金(補助率75%))

- ①平成29年4月、5月、9月及び10月のISO国際会議へ参加するとともにISO規格回答原案作成事業を実施した。
- ②幹事国業務:ISO/TC131/SC7(密封装置:翻訳、通訳業務等)
- ③わが国提案のISO規格化への推進

ロ) 規格事業

油圧・空気圧機器に関する規格の制定や改廃について検討・審議した。

- ①平成28年8月審議開始分のJIS2件について検討・審議し、改正案を提出した。
- ②平成28年12月審議開始分のJIS1件について検討・審議し、改正案を提出した。
- ③平成29年4月審議開始分のJIS1件について検討・審議し、改正案を提出した。
- ④平成29年8月審議開始分のJIS1件について検討・審議を開始した。
- ⑤平成29年12月審議開始分のJIS2件について検討・審議を開始した。
- ⑥平成29年度は、9件のJISを制定・発行した。

⑦平成 29 年度は、4 件の団体規格の制定・改正を実施中。

4.) 技術調査事業

イ) 油圧部会及び空気圧部会

- ①IFPEX2017 にて、大学等で研究しているフルードパワーロボットの動態及び静態展示を行った。
- ②油圧及び空気圧機器並びに油圧システム・空気圧システム等に関する業界共通の技術的課題提供につながる技術講演会を 1 回実施した。
- ③油圧機器業界及び空気圧機器業界の若手技術者懇談会を、油圧では日立産機システム、空気圧では大森機械工業の視察活動を含め合計 4 回開催した。
- ④関東学院大学理工学部の講座に事務局専門家を講師として継続して派遣した。
- ⑤空気圧機器業界の知的財産に関する事業を推進するため特許分科会を開催した。
- ⑥RoHS2 や Reach 規制等グリーン調達に関する情報収集を行ない、RoHS2 指令に関しては技術講演会を開催した他、機関誌の解説記事としての情報提供を企画した。
- ⑦中央職業能力開発協会の要請に応じて、油空圧機器部門の中央技能検定委員の工業会推薦を行った。
- ⑧その他、油空圧に関する技術問題等に対応した。

ロ) 水圧部会

- ①IFPEX2017 に ADS 特別展示コーナーを設け、水圧駆動装置の動態展示及び部会参加企業の水圧機器等の静態展示を行い、併せて ADS 国際標準化活動の成果を発表した。
- ②平成 28 年度に設置した「ADS 機器仕様技術調査分科会」を継続し、現存する ADS 機器の詳細仕様、性能等の調査・分析を行った。
- ③ADS の更なる普及のため、関連市場業界の見本市見学と調査を行うと共に、HP 及びブログを活用した広報活動を行った。ブログについてはアクセス数の解析を行った。
- ④平成 27 年度に設置した「ADS 国際標準化委員会」に、水圧部会として協力を継続した。
- ⑤その他水圧に関する技術問題等に対応した。

5.) 広報・PR 事業

- ①機関誌「フルードパワー」を四半期毎に発刊し、会員企業はもとより関係機関等にも広く配布するとともに HP に掲載し、幅広く広報・PR を行った。
- ②機関誌夏号・秋号では IFPEX2017 に関する特集号を企画した。また、編集委員会にて記事の見直しを実施し、新企画「次世代フルードパワー！—活躍する若手」記事の連載を開始した。
- ③「月報フルードパワー」を、会員企業はもとより関係機関等に電子配信するとともに HP に掲載し広く広報に努めた。
- ④HP の記事内容をタイムリーに更新し、会員及び学会・関連関係者への情報開示を進

めた。

⑤その他、広報・PR活動に関する事業を推進した。

6.) 中小企業関連事業

①東京計器(株)、東京計器パワーシステム(株)のご協力の下、11月に油圧装置調整士(2級)の「机上試験対策講座」及び「芯出実技試験対策講座」を試行した。

②中小企業委員会を年4回開催し、講演会及び見学会を行った。

第1回委員会(4月12日)講演会：「最近の経済動向」経済産業省片岡産業機械課長

第2回委員会(7月12日)見学会：KYB-YS(株)鋳造センター(長野県上田市)

第3回委員会(10月11日)講演会：「日本企業のアジア展開の現状と課題」永久会長

第4回委員会(2月14日)講演会：「機械業界の動向と情報発信の変化について」

kikai-news.net 矢野功治氏 <国際委員会との共催>

③中小企業委員会WGメンバーによる国内研修視察団を編成し、10月に富山県にある(株)不二越 富山事業所を訪問した。

④中小企業の福利厚生面を支える「共済制度」事業を継続して推進した。

7.) 振興・PL・その他事業

イ) 振興対策

①第25回IFPEX2017(9月13日～15日)成功のために、「IFPEX実行委員会」にて、企画事業を検討し、実施した。

②第29回JIMTOF2018(平成30年11月1日～6日)開催準備のため、JIMTOF協賛団体説明会に出席するとともに、参加会員のための便宜を図った。

③産機・建機合同部会、シリンダ部会及び空気圧本部会を年4回開催し、業界の振興策等について検討した。

④地域経済の環境変化に対応するため、各地区部会や支部会も適宜開催するとともに、本部委員や事務局からも出席して意見交換を行った。

⑤国内外の需要動向等に関し統計資料を含む情報収集を行い、関係部会に迅速に提供した。

⑥その他業界の振興に係る事業を実施した。

ロ) PL対策事業

①PL保険制度の基盤を強化するため、未加入会員会社へ訪問し、説明と勧誘をワールドインシュアランス社等と連携して行った。

②11月7日、平成30年度PL保険説明会及び講演会「サイバーリスクマネジメントセミナー」(講師：東京海上日動火災保険(株)教学氏)を実施した。

③国内PL情報や海外PL情報を収集し会員企業に迅速に提供した。

④製造業者E&O(経済損失カバー)は、ワールドインシュアランス社を中心に宣伝活動を

行った。

⑤その他の PL 関連情報の収集と提供等 PL 対策に係る事業を推進した。

ハ) その他事業

①「省エネ型水圧システムに関する国際標準化事業」を野村総研から受託した。5 大学の先生方の協力を得て、「ADS 国際標準化推進委員会（委員長：山口惇横浜国立大学名誉教授）を設置し、標準化原案作成事業の第 3 年目を実施した。

②当業界での高齢者雇用推進のためのガイドラインを策定し、その普及活動として、セミナーを 3 回実施した。（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受託）

③生産性向上設備投資促進税制の証明書の発行業務を行った。

④地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金の証明書発行業務を行った。

⑤官公庁や関連団体等からの各種調査等の実施依頼と取りまとめ作業を行った。

⑥年始会や総会及び西日本支部総会並びに懇親ゴルフ会等を開催した。産学連携事業の一環として、大学、高専等の先生方を年始会、総会等の懇談会に招待した。

⑦西日本支部の活動を支援した。

⑧その他本会の目的を達成するために必要な事業を実施した。

III. 会議の開催

(1) 第 18 回定時総会 (平成 29 年 5 月 18 日 (木))

場 所 東京プリンスホテル 2 階「サンフラワーホール」

(2) 平成 30 年年始会 (平成 30 年 1 月 11 日 (木))

場 所 東京プリンスホテル 2 階「マグノリアホール」

(3) 理事会・政策委員会

①第 80 回理事会 (平成 29 年 4 月 21 日 (金))

場 所 ザ・プリンスさくらタワー 2 階「コンファレンスフロア」

②臨時理事会 (平成 29 年 5 月 18 日 (木))

場 所 東京プリンスホテル 3 階「ゴールドンカップ」

③第 81 回理事会 (平成 29 年 10 月 26 日 (木)) (注) 西日本支部総会と合同

場 所 宝塚ホテル 西館ロビー階 「すみれの間」

④第 27 回政策委員会 (平成 29 年 12 月 15 日 (金))

場 所 日本フルードパワー工業会内会議室

⑤第 82 回理事会 (平成 30 年 1 月 11 日 (木))

場 所 東京プリンスホテル 11 階「高砂」

⑥第 28 回政策委員会 (平成 30 年 3 月 29 日 (木))

場 所 日本フルードパワー工業会内会議室

(4) 西日本支部総会 (平成 29 年 10 月 26 日 (木))

場 所 宝塚ホテル 西館ロビー階 「すみれの間」

IV. 会員の推移状況

平成30年3月末現在の会員推移は以下の通り。(社)

会員種別	平成29年 3月31日現在	期中の増加	期中の減少	平成30年 3月31日現在
正会員	62			62
賛助会員	56	4(注1)	2(注2)	58
計	118	4	2	120

(注1) (株)マツボー H29.4.1

(株)神崎高級工機製作所 H29.12.8

サンテスト(株) H30.3.28

(株)東和製作所 H30.3.28

(注2) 日本ポール(株) H29.12.31

(株)マツボー H30.3.31

平成29年度 決算報告書

平成30年3月31日現在

一般
社団法人 日本フルードパワー工業会

1. 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(金額単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	85,006,187	63,416,374	21,589,813
未収金	10,322,203	11,151,049	△ 828,846
前払金	1,999,977	1,383,330	616,647
流動資産合計	97,328,367	75,950,753	21,377,614
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	20,974,000	18,166,000	2,808,000
特定資産合計	20,974,000	18,166,000	2,808,000
(2) その他固定資産			
造作	137,638	417,923	△ 280,285
ソフトウェア	96,737	154,779	△ 58,042
敷金	2,047,500	2,047,500	0
その他固定資産合計	2,281,875	2,620,202	△ 338,327
固定資産合計	23,255,875	20,786,202	2,469,673
資産合計	120,584,242	96,736,955	23,847,287
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,130,896	183,313	947,583
前受金	108,000	43,000	65,000
預り金	19,814,924	19,442,636	372,288
流動負債合計	21,053,820	19,668,949	1,384,871
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,974,000	18,166,000	2,808,000
固定負債合計	20,974,000	18,166,000	2,808,000
負債合計	42,027,820	37,834,949	4,192,871
III 正味財産の部			
一般正味財産	78,556,422	58,902,006	19,654,416
正味財産合計	78,556,422	58,902,006	19,654,416
負債及び正味財産合計	120,584,242	96,736,955	23,847,287

2. 正味財産増減計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(金額単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A - B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
受 取 入 会 金	40,000	240,000	△ 200,000
② 受取会費			
正 会 員 受 取 会 費	97,963,000	95,384,000	2,579,000
賛 助 受 取 会 費	14,820,000	14,584,200	235,800
協 賛 会 員 受 取 会 費	67,200	73,600	△ 6,400
会 員 特 別 会 費	1,450,000	1,450,000	0
③ 事務取扱収益			
P L 保 険 制 度 収 益	2,129,134	2,122,849	6,285
生 命 共 済 制 度 収 益	686,408	686,371	37
国 際 見 本 市 収 益	16,358,196	546,480	15,811,716
④ 受取補助金等			
J I S 原 案 受 託 収 益	700,000	722,000	△ 22,000
水 圧 国 際 受 託 収 益	12,383,565	14,910,825	△ 2,527,260
高 齢 者 雇 用 受 託 収 益	9,116,203	8,933,970	182,233
S E A J 受 託 収 益	2,794,037	0	2,794,037
J K A 補 助 収 益 1	1,689,130	1,344,329	344,801
J K A 補 助 収 益 2	2,155,995	0	2,155,995
⑤ 雑収益			
受 取 利 息	386	790	△ 404
雑 収 益	1,856,179	1,497,600	358,579
経 常 収 益 計	164,209,433	142,497,014	21,712,419
(2) 経常費用			
① 事業費			
需 要 対 策 事 業 費			
役 員 報 酬	1,116,000	1,102,050	13,950
給 料 手 当	2,363,927	2,394,262	△ 30,335
退 職 給 付 費 用	355,200	337,500	17,700
福 利 厚 生 費	723,275	646,014	77,261
会 議 費	234,491	231,787	2,704

業 務 委 託 費	2,060,000	2,060,000	0
印 刷 製 本 費	250,506	250,021	485
通 信 運 搬 費	25,572	28,519	△ 2,947
旅 費 交 通 費	102,115	110,689	△ 8,574
賃 借 料	462,508	462,508	0
電 力 料 (光 熱 費)	10,709	12,949	△ 2,240
リ ー ス ・ 保 守 料	41,591	70,741	△ 29,150
需要対策事業費計	7,745,894	7,707,040	38,854
国際交流事業費			
役 員 報 酬	558,000	558,000	0
給 料 手 当	3,782,284	3,388,799	393,485
退 職 給 付 費 用	75,600	50,400	25,200
福 利 厚 生 費	559,515	661,965	△ 102,450
会 議 費	529,962	449,840	80,122
印 刷 製 本 費	165,340	294,824	△ 129,484
通 信 運 搬 費	43,788	43,898	△ 110
旅 費 交 通 費	745,780	1,337,781	△ 592,001
賃 借 料	477,428	477,428	0
電 力 料 (光 熱 費)	13,151	14,638	△ 1,487
リ ー ス ・ 保 守 料	51,079	79,969	△ 28,890
諸 会 費 等	90,180	113,400	△ 23,220
雑 費	0	2,000	△ 2,000
国際交流事業費計	7,092,107	7,472,942	△ 380,835
標準化事業費			
・ I S O 対策事業費			
役 員 報 酬	558,000	697,500	△ 139,500
給 料 手 当	3,510,319	1,804,905	1,705,414
退 職 給 付 費 用	106,000	90,800	15,200
福 利 厚 生 費	191,054	398,774	△ 207,720
手 当 ・ 謝 金	0	27,063	△ 27,063
会 議 費	69,552	76,545	△ 6,993
印 刷 製 本 費	5,301	5,354	△ 53
通 信 運 搬 費	34,499	23,807	10,692
旅 費 交 通 費	2,150,970	1,176,002	974,968
海 外 派 遣 費 補 助 金	681,500	1,054,360	△ 372,860
賃 借 料	492,348	492,348	0
電 力 料 (光 熱 費)	9,581	9,196	385

リース・保守料	37,214	50,236	△ 13,022
雑費	30,814	0	30,814
・ISO対策事業費計	7,877,152	5,906,890	1,970,262
・規格事業費			
役員報酬	558,000	697,500	△ 139,500
給料手当	3,510,319	1,804,905	1,705,414
退職給付費用	106,000	90,800	15,200
福利厚生費	191,054	398,774	△ 207,720
手当・謝金	72,168	99,231	△ 27,063
会議費	540,095	497,727	42,368
印刷製本費	211,433	409,717	△ 198,284
資料購入費	6,782	1,215	5,567
通信運搬費	17,674	91,697	△ 74,023
旅費交通費	281,188	182,437	98,751
賃借料	492,348	492,348	0
電力料（光熱費）	9,581	9,196	385
リース・保守料	37,214	50,236	△ 13,022
・規格事業費計	6,033,856	4,825,783	1,208,073
標準化事業費計	13,911,008	10,732,673	3,178,335
技術調査事業費			
役員報酬	1,395,000	697,500	697,500
給料手当	4,405,069	4,346,505	58,564
退職給付費用	249,800	118,600	131,200
福利厚生費	573,161	757,672	△ 184,511
手当・謝金	0	70,161	△ 70,161
会議費	797,797	1,098,017	△ 300,220
印刷製本費	45,511	40,748	4,763
通信運搬費	29,154	36,086	△ 6,932
旅費交通費	2,118,064	1,109,773	1,008,291
賃借料	611,704	611,704	0
電力料（光熱費）	17,284	18,767	△ 1,483
リース・保守料	67,131	102,524	△ 35,393
諸会費等	540,000	200,000	340,000
雑費	18,357	32,388	△ 14,031
技術調査事業費計	10,868,032	9,240,445	1,627,587
広報・PR事業費			
役員報酬	1,395,000	1,381,050	13,950

給料手当	3,167,662	2,873,113	294,549
退職給付費用	189,000	126,000	63,000
福利厚生費	607,279	709,817	△ 102,538
手当・謝金	50,115	30,069	20,046
会議費	156,095	157,833	△ 1,738
印刷製本費	2,910,748	2,372,027	538,721
原稿料	1,082,166	1,079,817	2,349
資料購入費	0	10,800	△ 10,800
通信運搬費	369,990	388,279	△ 18,289
旅費交通費	488,082	471,679	16,403
賃借料	566,944	566,944	0
電力料（光熱費）	14,090	15,577	△ 1,487
リース・保守料	184,327	216,870	△ 32,543
雑費	28,920	21,832	7,088
広報・PR事業費計	11,210,418	10,421,707	788,711
中小企業関連事業費			
役員報酬	1,116,000	1,102,050	13,950
給料手当	1,843,864	1,768,070	75,794
退職給付費用	227,700	179,700	48,000
福利厚生費	511,751	502,456	9,295
会議費	236,984	251,561	△ 14,577
印刷製本費	24,704	25,137	△ 433
通信運搬費	19,754	20,207	△ 453
旅費交通費	222,989	499,644	△ 276,655
賃借料	395,368	395,368	0
電力料（光熱費）	9,206	10,510	△ 1,304
リース・保守料	35,754	57,414	△ 21,660
研修制度支援費	726,008	0	726,008
雑費	12,156	36,026	△ 23,870
中小企業関連事業費計	5,382,238	4,848,143	534,095
振興対策事業費			
役員報酬	1,116,000	1,102,050	13,950
給料手当	2,222,093	1,989,078	233,015
退職給付費用	304,200	258,600	45,600
福利厚生費	607,279	558,284	48,995
会議費	1,059,709	977,829	81,880
印刷製本費	5,878	218,217	△ 212,339

資 料 購 入 費	0	91,456	△ 91,456
通 信 運 搬 費	71,633	81,370	△ 9,737
旅 費 交 通 費	437,549	808,243	△ 370,694
賃 借 料	417,748	417,748	0
電 力 料 (光 熱 費)	10,144	11,260	△ 1,116
リ ー ス ・ 保 守 料	39,403	61,514	△ 22,111
支 部 ・ 部 会 運 営 補 助 金	1,080,000	1,116,000	△ 36,000
諸 会 費 等	0	120,000	△ 120,000
手 当 ・ 謝 金	0	52,728	△ 52,728
雑 費	2,700	9,758	△ 7,058
振興対策事業費計	7,374,336	7,874,135	△ 499,799
PL対策事業費			
役 員 報 酬	279,000	279,000	0
給 料 手 当	236,392	221,009	15,383
退 職 給 付 費 用	37,800	25,200	12,600
福 利 厚 生 費	75,057	87,731	△ 12,674
会 議 費	39,220	39,355	△ 135
印 刷 製 本 費	744	1,567	△ 823
通 信 運 搬 費	9,934	9,151	783
旅 費 交 通 費	23,446	22,457	989
賃 借 料	67,140	67,140	0
電 力 料 (光 熱 費)	1,502	1,690	△ 188
リ ー ス ・ 保 守 料	5,837	9,226	△ 3,389
PL対策事業費計	776,072	763,526	12,546
その他事業費			
役 員 報 酬	558,000	697,500	△ 139,500
給 料 手 当	1,560,191	3,572,974	△ 2,012,783
退 職 給 付 費 用	136,400	118,600	17,800
福 利 厚 生 費	231,995	398,774	△ 166,779
会 議 費	4,778,861	5,231,826	△ 452,965
印 刷 製 本 費	40,305	35,581	4,724
通 信 運 搬 費	68,605	26,595	42,010
旅 費 交 通 費	197,689	404,202	△ 206,513
賃 借 料	529,644	529,644	0
電 力 料 (光 熱 費)	6,575	16,140	△ 9,565
リ ー ス ・ 保 守 料	25,538	88,170	△ 62,632
支 部 ・ 部 会 運 営 補 助 金	200,000	200,000	0

その他事業費計	8,333,803	11,320,006	△ 2,986,203
受託事業費			
人件費	6,608,082	4,752,575	1,855,507
謝金	1,008,615	5,173,007	△ 4,164,392
印刷製本費	2,857,464	840,515	2,016,949
交通費	0	127,370	△ 127,370
旅費	3,281,482	5,593,834	△ 2,312,352
会議費	190,119	99,096	91,023
会場借料	500,232	438,195	62,037
資料費	531	435	96
外注費	3,779,999	3,682,799	97,200
通信費	1,512	594	918
通信運搬費	86,712	382,136	△ 295,424
委託費	4,000,000	4,493,781	△ 493,781
提出資料作成費	267,500	0	267,500
展示品作成費	1,034,170	0	1,034,170
雑費	38,254	3,143	35,111
一般管理費	308,401	998,999	△ 690,598
受託事業費計	23,963,073	26,586,479	△ 2,623,406
補助事業費			
委員手当	0	36,084	△ 36,084
旅費	3,486,072	0	3,486,072
航空費	408,620	1,672,340	△ 1,263,720
会場費	2,186,202	128,154	2,058,048
輸送料	1,241,123	36,000	1,205,123
印刷費	199,800	196,560	3,240
補助事業費計	7,521,817	2,069,138	5,452,679
60周年記念事業費			
会議費	0	198,419	△ 198,419
記念品費	0	388,186	△ 388,186
印刷製本費	0	4,786,568	△ 4,786,568
雑費	0	53,122	△ 53,122
60周年記念事業費計	0	5,426,295	△ 5,426,295
事業費計	104,178,798	104,462,529	△ 283,731
② 管理費			
役員報酬	3,971,505	4,900,145	△ 928,640
給料手当	17,677,843	12,688,679	4,989,164

退職給付費用	1,220,300	945,800	274,500
福利厚生費	2,608,541	2,834,120	△ 225,579
会議費	2,101,077	2,149,256	△ 48,179
通信運搬費	355,357	375,833	△ 20,476
旅費交通費	1,941,763	1,387,791	553,972
減価償却費	338,327	338,327	0
消耗品費	142,208	217,135	△ 74,927
印刷製本費	709,408	834,081	△ 124,673
資料購入費	208,595	206,640	1,955
賃借料	2,946,620	2,946,620	0
電力料（光熱費）	86,046	67,748	18,298
リース・保守料	382,792	370,104	12,688
委託費	1,135,746	1,197,672	△ 61,926
諸会費	1,168,000	1,088,000	80,000
渉外費	877,563	1,206,268	△ 328,705
広報宣伝費	140,060	130,600	9,460
支払手数料	349,962	310,798	39,164
租税公課	1,226,820	105,720	1,121,100
雑費	787,686	531,401	256,285
管理費計	40,376,219	34,832,738	5,543,481
経常費用計	144,555,017	139,295,267	5,259,750
当期経常増減額	19,654,416	3,201,747	16,452,669
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,654,416	3,201,747	16,452,669
一般正味財産期首残高	58,902,006	55,700,259	3,201,747
一般正味財産期末残高	78,556,422	58,902,006	19,654,416
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,556,422	58,902,006	19,654,416

3. 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(金額単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許預金		491,753
当座預金	三菱東京UFJ銀行本店 三井住友銀行東京公務部 みずほ銀行新橋支店 みずほ銀行神谷町支店		8,200,171 13,952,753 8,463,278 18,585,812
普通預金	三菱東京UFJ銀行本店 みずほ銀行新橋支店 みずほ銀行神谷町支店 りそな銀行赤坂支店 三菱東京UFJ銀行本店(特許分科会) 三井住友銀行日比谷支店(特許分科会) みずほ銀行神谷町支店(JKA)		5,000,084 956,204 7,564,132 10,882,138 2,396,728 2,371,835 5,576,379
郵便貯金	機械振興会館内郵便局		564,920
未収金	高齢者受託費、会費・証明書手数料各1件		10,322,203
前払金	JIS原案作成8月・12月 資料費・会議費等 欧州建設事情視察団参加費 通勤手当 4～6月分 システム学会 平成30年度賛助会費 平成29年度4月～9月分 消費税及び地方消費税		152,877 471,550 564,150 240,000 571,400
流動資産合計			97,328,367
(固定資産)			
特定資産	退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行本店 普通預金 三菱UFJ信託銀行本店 定期預金	12,474,000 8,500,000
その他固定資産	造作 ソフトウェア 敷金	(財)機械振興協会	137,638 96,737 2,047,500
固定資産合計			23,255,875
資産合計			120,584,242
(流動負債)			
未払金	常設委員会・視察団説明会3月分会議借室料 空気圧・安全確保ガイドライン印刷費 3月ドイツ出張費・航空運賃		53,352 203,040 874,504
前受金	会費(賛助会員2社)		108,000
預り金	社会保険・税金 理事・監事会費 PL保険料7～12月分 特許分科会		1,122,758 2,409,018 11,371,500 4,911,648
流動負債合計			21,053,820
(固定負債)			
	退職給付引当金		20,974,000
固定負債合計			20,974,000
負債合計			42,027,820
正味財産			78,556,422

4. 平成29年度収支計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

2018.05.17

(金額単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算 (B)	差異 (B) - (A)	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入				
入 会 金 収 入	20,000	40,000	20,000	
入 会 金 収 入 計	20,000	40,000	20,000	
② 会費収入				
正 会 員 会 費 収 入	96,120,000	97,963,000	1,843,000	62社
賛 助 会 費 収 入	15,080,000	14,820,000	△ 260,000	57社
協 賛 会 費 収 入	32,000	67,200	35,200	
会 員 特 別 会 費 収 入	1,200,000	1,450,000	250,000	
会 費 収 入 計	112,432,000	114,300,200	1,868,200	
③ 事務取扱収入				
P L 保 険 制 度 収 入	2,341,000	2,129,134	△ 211,866	海外PL・国内PL保険事務
生 命 共 済 制 度 収 入	654,339	686,408	32,069	生命共済保険・傷害保険事務
国 際 見 本 市 収 入	10,000,000	16,358,196	6,358,196	
事 務 取 扱 収 入 計	12,995,339	19,173,738	6,178,399	
④ 補助金等収入				
J I S 原 案 受 託 収 入	700,000	700,000	0	JIS原案28年8月、28年12月、JIS原案29年4月
水 圧 国 際 標 準 化 受 託 収 入	12,932,520	12,383,565	△ 548,955	省エネ型水圧システムに関する国際標準化
J K A 補 助 金 収 入 - 1	3,458,000	1,689,130	△ 1,768,870	フルト・パワーの国際競争力に資する標準化推進
J K A 補 助 金 収 入 - 2	2,245,000	2,155,995	△ 89,005	産学連携フルト・パワーロボット研究発表補助
高 齢 者 雇 用 推 進 事 業 受 託 収 入	9,947,000	9,116,203	△ 830,797	フルト・パワー産業の高齢者雇用推進
見 本 市 等 出 展 支 援 事 業 受 託 収 入	4,396,006	2,794,037	△ 1,601,969	SEAJ プロダクトロニカ INDIA出展
補 助 金 等 収 入 計	33,678,526	28,838,930	△ 4,839,596	
⑤ 雑収入				
受 取 利 息 収 入	2,000	386	△ 1,614	預貯金利息
雑 収 入	750,000	1,856,179	1,106,179	JIS著作権料、証明書発行手数料
雑 収 入 計	752,000	1,856,565	1,104,565	
事 業 活 動 収 入 計	159,877,865	164,209,433	4,331,568	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
需要対策事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	1,116,000	1,116,000	0	
給 料 手 当 支 出	2,370,800	2,363,927	△ 6,873	
福 利 厚 生 費 支 出	949,300	723,275	△ 226,025	
会 議 費 支 出	225,000	234,491	9,491	
賃 借 料 支 出	479,700	462,508	△ 17,192	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	13,224	10,709	△ 2,515	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	70,741	41,591	△ 29,150	
通 信 運 搬 費 支 出	59,500	25,572	△ 33,928	
印 刷 製 本 費 支 出	276,000	250,506	△ 25,494	需要予測報告書
旅 費 交 通 費 支 出	161,200	102,115	△ 59,085	日機連
委 託 費 支 出	2,060,000	2,060,000	0	需要予測作業委託
雑 支 出	10,000	0	△ 10,000	
需 要 対 策 事 業 費 支 出 計	7,791,465	7,390,694	△ 400,771	
国際交流事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	558,000	558,000	0	
給 料 手 当 支 出	3,720,500	3,782,284	61,784	
福 利 厚 生 費 支 出	733,300	559,515	△ 173,785	
会 議 費 支 出	549,160	529,962	△ 19,198	委員会、セミナー、懇親会、視察団報告会
賃 借 料 支 出	491,100	477,428	△ 13,672	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	16,240	13,151	△ 3,089	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	79,968	51,079	△ 28,889	

科 目	予算額 (A)	決算 (B)	差異 (B) - (A)	
通信運搬費支出	63,200	43,788	△ 19,412	
印刷製本費支出	150,000	165,340	15,340	インジャパン無し、
旅費交通費支出	2,322,000	745,780	△ 1,576,220	海外見本市、国際会議、
諸会費等支出	113,400	90,180	△ 23,220	JETRO、JETRO中国
雑支出	10,000	0	△ 10,000	
国際交流事業費支出計	8,806,868	7,016,507	△ 1,790,361	
標準化事業費支出				
・ISO対策事業費				
役員報酬支出	558,000	558,000	0	
給料手当支出	2,566,725	3,510,319	943,594	
福利厚生費支出	252,000	191,054	△ 60,946	
退職給付支出	0	70,000	70,000	
手当・謝金支出	129,000	0	△ 129,000	先生等
会議費支出	532,500	69,552	△ 462,948	
賃借料支出	511,000	492,348	△ 18,652	
電力料(光熱費)支出	11,832	9,581	△ 2,251	
リース・保守料支出	50,236	37,214	△ 13,022	
通信運搬費支出	65,600	34,499	△ 31,101	報告書、技術資料配付等
印刷製本費支出	10,000	5,301	△ 4,699	
旅費交通費支出	1,143,000	2,150,970	1,007,970	国際会議出席事務局、先生、委員等
海外派遣補助等支出	780,000	681,500	△ 98,500	ISO委員派遣(TC131、TC118)海外旅行保険
雑支出	10,000	30,814	20,814	
・ISO対策事業費支出計	6,619,893	7,841,152	1,221,259	
・規格事業費支出				
役員報酬支出	558,000	558,000	0	
給料手当支出	2,566,725	3,510,319	943,594	
福利厚生費支出	252,000	191,054	△ 60,946	
退職給付支出	0	70,000	70,000	
手当・謝金支出	150,000	72,168	△ 77,832	先生等
会議費支出	732,700	540,095	△ 192,605	会場費、茶代、懇親会
賃借料支出	511,000	492,348	△ 18,652	
電力料(光熱費)支出	11,832	9,581	△ 2,251	
リース・保守料支出	50,236	37,214	△ 13,022	
通信運搬費支出	65,600	17,674	△ 47,926	工業会規格、技術資料配布等
印刷製本費支出	80,000	211,433	131,433	工業会規格印刷、技術資料、CD-ROM等
旅費交通費支出	294,000	281,188	△ 12,812	分科会地方開催
資料購入費支出	30,000	6,782	△ 23,218	JIS規格等
雑支出	10,000	0	△ 10,000	
・規格事業費支出計	5,312,093	5,997,856	685,763	
標準化事業費支出計	11,931,986	13,839,008	1,907,022	
技術調査事業費支出				
役員報酬支出	1,395,000	1,395,000	0	
給料手当支出	4,186,950	4,405,069	218,119	
福利厚生費支出	753,800	573,161	△ 180,639	
退職給付支出	0	30,000	30,000	
手当・謝金支出	100,000	0	△ 100,000	技術講演会講師謝礼
会議費支出	1,036,000	797,797	△ 238,203	会場費、茶代、懇親会
賃借料支出	628,200	611,704	△ 16,496	
電力料(光熱費)支出	21,344	17,284	△ 4,060	
リース・保守料支出	102,523	67,131	△ 35,392	
通信運搬費支出	37,900	29,154	△ 8,746	報告書、技術資料配付
印刷製本費支出	36,000	45,511	9,511	
旅費交通費支出	894,900	2,118,064	1,223,164	特許、活性化、若手技術者、部会講師、水圧普及
諸会費等支出	650,000	540,000	△ 110,000	東工大IDCホッコン、学会賛助会費、国際シンポジウム
雑支出	25,000	18,357	△ 6,643	
技術調査事業費支出	9,867,617	10,648,232	780,615	

科 目	予算額 (A)	決算 (B)	差異 (B) - (A)	
広報・PR事業費支出				
役員報酬支出	1,395,000	1,395,000	0	
給料手当支出	3,148,950	3,167,662	18,712	
福利厚生費支出	800,200	607,279	△ 192,921	
手当・謝金支出	60,000	50,115	△ 9,885	先生等（編集委員会2回）
会議費支出	300,900	156,095	△ 144,805	委員会合宿、会場費、懇親会
賃借料支出	581,200	566,944	△ 14,256	
電力料（光熱費）支出	17,400	14,090	△ 3,310	
リース・保守料支出	215,094	184,327	△ 30,767	HPメンテナンス
通信運搬費支出	342,800	369,990	27,190	機関誌発送
印刷製本費支出	3,830,000	2,910,748	△ 919,252	機関誌、コピー代、月報のメールへ切替
原稿料支出	1,100,000	1,082,166	△ 17,834	機関誌原稿料/4回、IFPEX特集
旅費交通費支出	501,400	488,082	△ 13,318	研究室訪問4回、委員会地方開催
資料購入費支出	400,000	0	△ 400,000	水圧ブログ、HP水圧メニュー改善
雑支出	25,000	28,920	3,920	研究室訪問
広報・PR事業費支出計	12,717,944	11,021,418	△ 1,696,526	
中小企業関連事業費支出				
役員報酬支出	1,116,000	1,116,000	0	
給料手当支出	1,838,050	1,843,864	5,814	
福利厚生費支出	672,800	511,751	△ 161,049	
手当・謝金支出	50,000	0	△ 50,000	研修会講師
会議費支出	544,440	236,984	△ 307,456	次世代経営
賃借料支出	404,800	395,368	△ 9,432	
電力料（光熱費）支出	11,368	9,206	△ 2,162	
リース・保守料支出	57,413	35,754	△ 21,659	
通信運搬費支出	24,900	19,754	△ 5,146	生命共済募集案内
印刷製本費支出	11,000	24,704	13,704	研修報告書
旅費交通費支出	443,600	222,989	△ 220,611	秋の国内研修、次世代経営
研修制度支援支出	1,000,000	726,008	△ 273,992	技能検定、技術研修
雑支出	30,000	12,156	△ 17,844	
中小企業関連事業費支出	6,204,371	5,154,538	△ 1,049,833	
振興・PL対策事業費支出				
・振興対策事業費				
役員報酬支出	1,116,000	1,116,000	0	
給料手当支出	2,180,600	2,222,093	41,493	
福利厚生費支出	793,800	607,279	△ 186,521	
手当・謝金支出	60,000	0	△ 60,000	IFPEXブースアテンダント、水圧展示支援
会議費支出	949,000	1,059,709	110,709	部会
賃借料支出	427,900	417,748	△ 10,152	
電力料（光熱費）支出	12,528	10,144	△ 2,384	
リース・保守料支出	61,514	39,403	△ 22,111	
通信運搬費支出	121,500	71,633	△ 49,867	
印刷製本費支出	9,000	5,878	△ 3,122	
旅費交通費支出	765,900	437,549	△ 328,351	部会、関連協他
資料購入費等支出	50,000	0	△ 50,000	水圧パネル
諸会費等支出	120,000	0	△ 120,000	工作機械関連協議会
支部・部会運営補助支出	1,500,000	1,080,000	△ 420,000	
雑支出	10,000	2,700	△ 7,300	
・振興対策事業費支出	8,177,742	7,070,136	△ 1,107,606	
・PL対策事業費				
役員報酬支出	279,000	279,000	0	
給料手当支出	237,000	236,392	△ 608	
福利厚生費支出	98,300	75,057	△ 23,243	
会議費支出	34,800	39,220	4,420	PLセミナー
賃借料支出	72,700	67,140	△ 5,560	
電力料（光熱費）支出	1,856	1,502	△ 354	

科 目	予算額 (A)	決算 (B)	差異 (B) - (A)	
リース・保守料支出	9,227	5,837	△ 3,390	
通信運搬費支出	11,500	9,934	△ 1,566	
印刷製本費支出	1,000	744	△ 256	
旅費交通費支出	25,000	23,446	△ 1,554	
・ P L対策事業費支出	770,383	738,272	△ 32,111	
振興・ P L対策事業費支出計	8,948,125	7,808,408	△ 1,139,717	
その他(受託含)事業費支出				
役員報酬支出	558,000	558,000	0	
給料手当支出	1,540,400	1,560,191	19,791	
福利厚生費支出	303,600	231,995	△ 71,605	
会議費支出	4,760,000	4,778,861	18,861	総会懇親会、西日本支部総会、年始会
賃借料支出	547,600	529,644	△ 17,956	
電力料(光熱費)支出	8,120	6,575	△ 1,545	
リース・保守料支出	88,170	25,538	△ 62,632	
通信運搬費支出	81,400	68,605	△ 12,795	
印刷製本費支出	57,000	40,305	△ 16,695	懇親会案内
旅費交通費支出	270,500	197,689	△ 72,811	西日本支部総会
支部・部会運営補助支出	200,000	200,000	0	西日本支部補助額
J I S 原案受託事業費支出	700,000	903,119	203,119	JIS原案28年8月、28年12月、JIS原案29年4月計上漏れ
水圧国際標準化受託事業支出	12,932,520	11,317,838	△ 1,614,682	省エネ型水圧システムに関する国際標準化
J K A 補助事業支出 - 1	4,613,000	2,313,325	△ 2,299,675	フルト・バターの国際競争力に資する標準化推進
J K A 補助事業支出 - 2	4,492,000	5,208,492	716,492	産学連携フルト・バターホット研究発表補助
高齢者雇用推進受託事業支出	9,947,000	9,147,767	△ 799,233	フルト・バター産業の高齢者雇用推進
見本市等出展支援事業受託支出	4,396,006	2,594,349	△ 1,801,657	SEAJ プロダクトロニカ INDIA出展
その他(受託含)事業費支出	45,495,316	39,682,293	△ 5,813,023	
事業費支出計	111,763,692	102,561,098	△ 9,202,594	
② 管理費支出				
役員報酬支出	4,601,000	3,971,505	△ 629,495	
給料手当支出	15,764,300	17,677,843	1,913,543	
福利厚生費支出	3,353,900	2,608,541	△ 745,359	
退職給付支出	0	30,000	30,000	
会議費支出	2,200,000	2,101,077	△ 98,923	総会、理事会、政策委員会
賃借料支出	3,029,500	2,946,620	△ 82,880	
電力料(光熱費)支出	106,024	86,046	△ 19,978	
リース・保守料支出	370,108	382,792	12,684	
通信運搬費支出	485,800	355,357	△ 130,443	メール、電話、FAX、切手、宅急便
印刷製本費支出	850,000	709,408	△ 140,592	会員名簿、封筒印刷、名刺
旅費交通費支出	2,103,000	1,941,763	△ 161,237	
資料購入費支出	340,000	208,595	△ 131,405	経済産業ハットブック、新聞等購読
消耗品費支出	280,000	142,208	△ 137,792	事務用品、印刷機付等
諸会費支出	1,030,000	1,168,000	138,000	日機連、機振協、規格協会他
委託費支出	1,360,000	1,135,746	△ 224,254	税理士、労働保険事務、清掃業務
渉外費支出	1,220,000	877,563	△ 342,437	IFPEX
広報宣伝費支出	135,000	140,060	5,060	名刺広告、日本産業広告賞、HPメンテナンス
手数料料支出	420,000	349,962	△ 70,038	FAX通知、振込手数料、小切手帳等
租税公課支出	1,350,000	1,226,820	△ 123,180	印紙、都民税、法人税、消費税
雑支出	920,000	787,686	△ 132,314	登記費用、備品購入、災害対応備蓄
管理費支出計	39,918,632	38,847,592	△ 1,071,040	
事業活動支出計	151,682,324	141,408,690	△ 10,273,634	
事業活動収支差額	8,195,541	22,800,743	14,605,202	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	200,000	200,000	
投資活動収入計	0	200,000	200,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				

科 目	予算額 (A)	決算 (B)	差異 (B) - (A)
退職給付引当資産取得支出	4,920,000	3,008,000	△ 1,912,000
特定資産取得支出計	4,920,000	3,008,000	△ 1,912,000
② 固定資産取得支出計	0	0	0
投資活動支出計	4,920,000	3,008,000	△ 1,912,000
投資活動収支差額	△ 4,920,000	△ 2,808,000	2,112,000
Ⅲ 予備費支出			
当期収支差額	3,275,541	19,992,743	16,717,202
前期繰越収支差額	56,281,804	56,281,804	0
次期繰越収支差額	59,557,345	76,274,547	16,717,202

注記.

1. JIS原案8月扱い受託事業 : 日本規格協会 - 受取収入予算 : 280,000円
*JIS B 0125-2 油圧・空気圧システム及び機器-図記号及び回路図-第2部:回路図 他1件の改正
2. JIS原案12月扱い受託事業 : 日本規格協会 - 受取収入予算 : 220,000円
*JIS B 8390-2 空気圧-圧縮性流体機器の流量特性試験方法-第2部:代替試験方法の制定
3. JIS原案4月扱い受託事業 : 日本規格協会 - 受取収入予算 : 200,000円
*JIS B 9938 油圧-難燃性作動油-使用指針の改正
4. 小型自動車等機械工業振興事業に関する補助金 : JKA - 受取補助金 : 2件計 5,703,000円
*平成29年度フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進補助事業 - 受取補助金 : 3,458,000円
*平成29年度産学連携フルードパワーロボット研究発表補助事業 - 受取補助金 : 2,245,000円
5. エネルギー使用合理化国際標準化推進受託事業 : 野村総研 - 受取収入予算 : 12,932,520円
*省エネ型水圧システムに関する国際標準化
6. 高齢者雇用推進受託事業 : 高齢・障害・求職者雇用支援機構 - 受取収入予算 : 9,947,000円
*フルードパワー産業の高齢者雇用推進
7. 見本市出展支援受託事業 : (一社)日本半導体製造装置協会 - 受取収入予算 : 4,396,006円
*プロダクトロニカ INDIA の出展支援

〈参 考〉

5. 財務諸表・収支計算書に対する注記（附属明細書）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	18,166,000	3,008,000	200,000	20,974,000
小 計	18,166,000	3,008,000	200,000	20,974,000
合 計	18,166,000	3,008,000	200,000	20,974,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	20,974,000	-	-	(20,974,000)
小 計	20,974,000	(0)	(0)	(20,974,000)
合 計	20,974,000	(0)	(0)	(20,974,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	2,802,859	2,665,221	137,638
ソフトウェア	290,210	193,473	96,737
合 計	3,093,069	2,858,694	234,375

5. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,166,000	3,008,000	200,000	0	20,974,000

6. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記7に記載するとおりである。

7. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	63,416,374	85,006,187
未収金	11,151,049	10,322,203
前払金	1,383,330	1,999,977
合 計	75,950,753	97,328,367
未払金	183,313	1,130,896
前受金	43,000	108,000
預り金	19,442,636	19,814,924
合 計	19,668,949	21,053,820
次期繰越収支差額	56,281,804	76,274,547

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）決算諸表は以上のとおり相違ありません。

平成30年4月13日

一般社団法人日本フルードパワー工業会

会長 永久 秀治 印

平成29年度 監査証明

1. 事業報告書
2. 貸借対照表
3. 正味財産増減計算書
4. 財産目録
5. 収支計算書
6. 財務諸表・収支計算書に対する注記（附属明細書）

以上、諸帳簿並びに関係書類によって監査した結果、妥当かつ正確であることを証明いたします。

平成30年4月13日

一般社団法人日本フルードパワー工業会

監事 松井 正彦 印

監事 古川 清二 印